

議案第 14 号

明石市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び
運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条
例制定のこと

明石市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定
める条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 20 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める
条例等の一部を改正する条例

(明石市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条
例の一部改正)

第1条 明石市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定め
る条例(平成29年条例第28号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(共同生活援助の基本方針)</p> <p>第14条 指定共同生活援助(日中サービス支援型指定共同生活援助及び外部サービス利用型指定共同生活援助を除く。)の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ若しくは食事の介護その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行い、又はこれに併せて、居宅における自立した日常生活への移行を希望する入居者につき当該日常生活への移行及び移行後の定着に関する相談、住居の確保に係る援助その他居宅における自立した日常生活への移行及び移行後の定着に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。</p> <p>2 日中サービス支援型指定共同生活援助の事業は、常時の支援体制を確保することにより、利用者が地域において、家庭的な環境及び地域住民との交流の下で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ若しくは食事の介護その他の日常生活上の援助又はこれに併せて行われる居宅における自立した日常生活への移行及び移行後の定着に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。</p> <p>3 外部サービス利用型指定共同生活援助の事業は、外部サービス利用型共同生活援助計画</p>	<p>(共同生活援助の基本方針)</p> <p>第14条 指定共同生活援助(日中サービス支援型指定共同生活援助及び外部サービス利用型指定共同生活援助を除く。)の事業は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。</p> <p>2 日中サービス支援型指定共同生活援助の事業は、常時の支援体制を確保することにより、利用者が地域において、家庭的な環境及び地域住民との交流の下で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助_____を適切かつ効果的に行うものでなければならない。</p> <p>3 外部サービス利用型指定共同生活援助の事業は、外部サービス利用型共同生活援助計画</p>

に基づき、受託居宅介護サービス事業者による受託居宅介護サービスを適切かつ円滑に提供することにより、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ若しくは食事の介護その他の日常生活上の援助又はこれに併せて行われる居宅における自立した日常生活への移行及び移行後の定着に必要な援助を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

以 下 略

に基づき、受託居宅介護サービス事業者による受託居宅介護サービスを適切かつ円滑に提供することにより、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助_____

_____を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

以 下 略

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

第2条 明石市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>第10条 (略)</p> <p><u>(就労選択支援の基本方針)</u></p> <p>第10条の2 <u>就労選択支援に係る指定障害福祉サービスの事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第6条の7の2に規定する者につき、短期間の生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に関する適性、知識及び能力の評価並びに施行規則第6条の7の3に規定する事項の整理を行い、又はこれに併せて、当該評価及び当該整理の結果に基づき、施行規則第6条の7の4に規定する便宜を適切かつ効果的に供与するものでなければならない。</u></p> <p>第11条～第17条 (略)</p> <p>(運営基準)</p> <p>第18条 指定障害福祉サービス事業者は、指定障害福祉サービス又は基準該当障害福祉サービスの事業の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(1)～(55) (略)</p> <p><u>(55)の2 評価及び整理の実施</u></p> <p><u>(55)の3 関係機関との連絡調整等の実施</u></p> <p>(56)～(57) (略)</p> <p><u>(57)の2 就労選択支援に関する情報提供</u></p> <p>(58)～(66) (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>第10条 (略)</p> <p><u>(新 設)</u></p> <p>第11条～第17条 (略)</p> <p>(運営基準)</p> <p>第18条 指定障害福祉サービス事業者は、指定障害福祉サービス又は基準該当障害福祉サービスの事業の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(1)～(55) (略)</p> <p><u>(新 設)</u></p> <p><u>(新 設)</u></p> <p>(56)～(57) (略)</p> <p><u>(新 設)</u></p> <p>(58)～(66) (略)</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第3条 明石市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成29年条例第29号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>第7条 (略)</p> <p><u>(就労選択支援の基本方針)</u></p> <p>第7条の2 <u>就労選択支援の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第6条の7の2に規定する者につき、短期間の生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に関する適性、知識及び能力の評価並びに施行規則第6条の7の3に規定する事項の整理を行い、又はこれに併せて、当該評価及び当該整理の結果に基づき、施行規則第6条の7の4に規定する便宜を適切かつ効果的に供与するものでなければならない。</u></p> <p>第8条～第13条 (略)</p> <p>(運営基準)</p> <p>第14条 障害福祉サービス事業者は、障害福祉サービス事業の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(1)～(31) (略)</p> <p><u>(31)の2 評価及び整理の実施</u></p> <p><u>(31)の3 関係機関との連絡調整等の実施</u></p> <p>(32)～(34) (略)</p> <p><u>(34)の2 就労選択支援に関する情報提供</u></p> <p>(35)～(40) (略)</p> <p>以 下 略</p>	<p>第7条 (略)</p> <p><u>(新 設)</u></p> <p>第8条～第13条 (略)</p> <p>(運営基準)</p> <p>第14条 障害福祉サービス事業者は、障害福祉サービス事業の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(1)～(31) (略)</p> <p><u>(新 設)</u></p> <p><u>(新 設)</u></p> <p>(32)～(34) (略)</p> <p><u>(新 設)</u></p> <p>(35)～(40) (略)</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第4条 明石市指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成29年条例第30号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
(指定障害者支援施設等の一般原則)	(指定障害者支援施設等の一般原則)
第3条 (略)	第3条 (略)
2～3 (略)	2～3 (略)
<u>4 指定障害者支援施設等の設置者は、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の地域生活への移行に関する意向を把握し、当該意向を定期的に確認するとともに、法第77条第3項各号に掲げる事業を行う者又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者と連携を図りつつ、利用者の希望に沿って地域生活への移行に向けた措置を講じなければならない。</u>	<u>(新 設)</u>
<u>5 指定障害者支援施設等の設置者は、利用者の当該指定障害者支援施設等以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握するとともに、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の当該指定障害者支援施設等以外における指定障害福祉サービス等の利用に関する意向を定期的に確認し、一般相談支援事業又は特定相談支援事業を行う者と連携を図りつつ、必要な援助を行わなければならない。</u>	<u>(新 設)</u>
第4条～第5条 (略)	第4条～第5条 (略)
(運営基準)	(運営基準)
第6条 指定障害者支援施設等の設置者は、指定障害者支援施設等の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。	第6条 指定障害者支援施設等の設置者は、指定障害者支援施設等の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。
(1)～(22) (略)	(1)～(22) (略)
<u>(22)の2 地域移行等意向確認担当者の選任等</u>	<u>(新 設)</u>
(23)～(51) (略)	(23)～(51) (略)

以 下 略	以 下 略
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

(明石市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第5条 明石市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成29年条例第31号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
(障害者支援施設の一般原則)	(障害者支援施設の一般原則)
第3条 (略)	第3条 (略)
2～3 (略)	2～3 (略)
<u>4 障害者支援施設の設置者は、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の地域生活への移行に関する意向を把握し、当該意向を定期的に確認するとともに、法第77条第3項各号に掲げる事業を行う者又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者と連携を図りつつ、利用者の希望に沿って地域生活への移行に向けた措置を講じなければならない。</u>	<u>(新 設)</u>
<u>5 障害者支援施設の設置者は、利用者の当該障害者支援施設以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握するとともに、利用者の自己決定の尊重及び意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の当該障害者支援施設以外における指定障害福祉サービス等の利用に関する意向を定期的に確認し、一般相談支援事業又は特定相談支援事業を行う者と連携を図りつつ、必要な援助を行わなければならない。</u>	<u>(新 設)</u>
第4条～第6条 (略)	第4条～第6条 (略)
(運営基準)	(運営基準)
第7条 障害者支援施設の設置者は、障害者支援施設の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。	第7条 障害者支援施設の設置者は、障害者支援施設の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。
(1)～(10) (略)	(1)～(10) (略)
<u>(10)の2 地域移行等意向確認担当者の選任等</u>	<u>(新 設)</u>
(11)～(36) (略)	(11)～(36) (略)
以 下 略	以 下 略

備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

(明石市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第6条 明石市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成30年条例第43号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、法及び児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第15号(削る))において使用する用語の例による。</p> <p>(指定通所支援の事業等の一般原則)</p> <p>第3条 <u>指定障害児通所支援事業者</u>は、通所給付決定保護者及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画を作成し、これに基づき障害児に対して指定通所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより障害児に対して適切かつ効果的に指定通所支援を提供しなければならない。</p> <p>2 <u>指定障害児通所支援事業者</u>又は基準該当通所支援の事業を行う者は、障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定通所支援又は基準該当通所支援を提供しなければならない。</p> <p>3 <u>指定障害児通所支援事業者</u>は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>4 <u>指定障害児通所支援事業者</u>は、指定通所支援を受ける障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、法及び児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第15号。<u>以下「省令」という。</u>)において使用する用語の例による。</p> <p>(指定通所支援の事業等の一般原則)</p> <p>第3条 <u>指定障害児通所支援事業者等</u>は、通所給付決定保護者及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画を作成し、これに基づき障害児に対して指定通所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより障害児に対して適切かつ効果的に指定通所支援を提供しなければならない。</p> <p>2 <u>指定障害児通所支援事業者等</u>又は基準該当通所支援の事業を行う者は、障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定通所支援又は基準該当通所支援を提供しなければならない。</p> <p>3 <u>指定障害児通所支援事業者等</u>は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>4 <u>指定障害児通所支援事業者等</u>は、指定通所支援を受ける障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の</p>

を講じなければならない。

(指定児童発達支援の事業の基本方針)

第4条 指定児童発達支援の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援をし、又はこれに併せて治療（上肢、下肢又は体幹の機能の障害のある児童に対して行われるものに限る。）を行うものでなければならない。

2 (略)

第5条 削除

(指定放課後等デイサービスの事業の基本方針)

第6条 指定放課後等デイサービスの事業は、障害児が生活能力の向上のために必要な支援を行い、及び社会との交流を図ることができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行うものでなければならない。

2 (略)

第7条～第8条 (略)

(従業者の員数等の基準)

第9条 指定障害児通所支援事業者（基準該当通所支援の事業を行う者を含む。以下同じ。）は、規則で定める職種、員数及び資格の基準に従い、指定通所支援又は基準該当通所支援の事業に従事する従業者を有さなければならない。

措置を講じなければならない。

(指定児童発達支援の事業の基本方針)

第4条 指定児童発達支援の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うものでなければならない。

2 (略)

(指定医療型児童発達支援の事業の基本方針)

第5条 指定医療型児童発達支援の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練並びに治療を行うものでなければならない。

(指定放課後等デイサービスの事業の基本方針)

第6条 指定放課後等デイサービスの事業は、障害児が生活能力の向上のために必要な訓練を行い、及び社会との交流を図ることができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うものでなければならない。

2 (略)

第7条～第8条 (略)

(従業者の員数等の基準)

第9条 指定障害児通所支援事業者等（基準該当通所支援の事業を行う者を含む。以下同じ。）は、規則で定める職種、員数及び資格の基準に従い、指定通所支援又は基準該当通所支援の事業に従事する従業者を有さなければならない。

<p>(管理者の設置基準)</p> <p>第10条 <u>指定障害児通所支援事業者</u>は、規則で定めるところに従い、指定通所支援又は基準該当通所支援の事業を行う事業所ごとに管理者を置かなければならない。</p> <p>(設備基準)</p> <p>第11条 <u>指定障害児通所支援事業者</u>は、規則で定める基準に従い、事業に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>(運営基準)</p> <p>第12条 <u>指定障害児通所支援事業者</u>は、指定通所支援又は基準該当通所支援の事業の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(1)～(15) (略)</p> <p><u>(15)の2 障害児の地域社会への参加及び包摂の推進</u></p> <p>(16)～(17) (略)</p> <p>(18) 障害児への<u>支援</u>の実施</p> <p>(19)～(46) (略)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>(指定障害児通所支援事業者の要件)</p> <p>第14条 法第21条の5の15第3項第1号(法第21条の5の16第4項及び第21条の5の20第2項において読み替えて準用する場合を含む。)の条例で定める者は、次の各号に掲げる申請者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者とする。</p> <p>(1) <u>児童発達支援</u>(病院又は診療所により行われるものに限る。)に係る指定の申請を行う者 次のいずれにも該当しない者</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>(2) (略)</p>	<p>(管理者の設置基準)</p> <p>第10条 <u>指定障害児通所支援事業者等</u>は、規則で定めるところに従い、指定通所支援又は基準該当通所支援の事業を行う事業所ごとに管理者を置かなければならない。</p> <p>(設備基準)</p> <p>第11条 <u>指定障害児通所支援事業者等</u>は、規則で定める基準に従い、事業に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>(運営基準)</p> <p>第12条 <u>指定障害児通所支援事業者等</u>は、指定通所支援又は基準該当通所支援の事業の運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(1)～(15) (略)</p> <p><u>(新 設)</u></p> <p>(16)～(17) (略)</p> <p>(18) 障害児への<u>訓練等</u>の実施</p> <p>(19)～(46) (略)</p> <p>第13条 (略)</p> <p>(指定障害児通所支援事業者の要件)</p> <p>第14条 法第21条の5の15第3項第1号(法第21条の5の16第4項及び第21条の5の20第2項において読み替えて準用する場合を含む。)の条例で定める者は、次の各号に掲げる申請者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者とする。</p> <p>(1) <u>医療型児童発達支援</u>(病院又は診療所により行われるものに限る。)に係る指定の申請を行う者 次のいずれにも該当しない者</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>(2) (略)</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p>	

3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

第 7 条 明石市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 3 0 年条例第 4 4 号）の一部を次のように改正する。

13

<p>げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(1)～(15) (略)</p> <p><u>(15)の2 移行支援計画の作成等</u></p> <p>(16) (略)</p> <p>(17) 障害児への<u>支援</u>の実施</p> <p>(18)～(46) (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。</p> <p>(1)～(15) (略)</p> <p style="text-align: center;"><u>(新 設)</u></p> <p>(16) (略)</p> <p>(17) 障害児への<u>訓練等</u>の実施</p> <p>(18)～(46) (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第8条 明石市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成29年条例第44号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(基準の目的)</p> <p>第2条 この条例に定める基準(以下単に「基準」という。)は、児童福祉施設に入所(児童福祉施設の利用を含む。以下同じ。)している者(以下「入所者」という。)が、明るく衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員(児童福祉施設の長を含む。以下同じ。)の指導又は支援を受けることにより、心身ともに健やかに、かつ、社会に適応するように育成されることを目的とする。</p> <p>2 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(基準の目的)</p> <p>第2条 この条例に定める基準(以下単に「基準」という。)は、児童福祉施設に入所(児童福祉施設の利用を含む。以下同じ。)している者(以下「入所者」という。)が、明るく衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員(児童福祉施設の長を含む。以下同じ。)の指導_____を受けることにより、心身ともに健やかに、かつ、社会に適応するように育成されることを目的とする。</p> <p>2 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第2条及び第3条の規定は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律(令和4年法律第104号)附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日から施行する。

(提案理由)

本案は、指定障害福祉サービス事業、障害者福祉施設等の人員、設備及び運営に関する基準について定めた各種省令の一部改正に伴い、関係条例について所要の整備を図ることにつき、条例の一部を改正しようとするものである。